

## アリババが香港証券取引所に再上場



陳言氏

最高経営責任者(CEO)のダニエル・チャン(張勇)は、「今年はアリババの上場 20 周年であり、香港市場への再上場という重要なマイルストーンを迎えることができた」と語った。

2019年11月26日、アリババは2012年に上場廃止となった香港証券取引所への再上場を果たした。上場初日の株価は、公開価格より6.87%上昇し、188香港ドルを超えた。

調達額は約875億香港ドル(約1兆2千億円)、時価総額が4兆香港ドルを超え、これまで香港株式市場の時価総額でトップだったテンセント・ホールディングスを上回った。

この日、アリババ・グループの創設者であるジャック・マー(馬雲)は出席しなかったが、大画面でアリババのプロモーション映像が流れた後、ビデオの中で登場した。また、アリババ・グループの会長兼

### 2007年香港上場 2012年上場廃止

2007年11月、アリババは主力であるB2B事業(アリババ・ドットコム)の香港証券取引所への上場に成功した。公開価格は1株30香港ドルだったが、上場以来、株価は発行価格より3倍以上高くなり、時価総額は1,800億香港ドルに達し、時価総額が200億米ドルを超える中国初のインターネット・テクノロジー企業となった。

しかし2012年に入ると、アリババは経営戦略を見直し、一旦、同年6月20日に香港証券取引所の上場を廃止した。そして2013年に再上場を目指したが、当時の香港証券取引所は、一部の幹部に強い議決権を与えるアリババの「パートナーシップ制度」は、取引所のルールに違反するとしてアリババの上場申請を拒絶した。そこでアリババは2013年10月の香港上場を断念し、ニューヨーク証券取引所に目を向けた。

2014年3月、アリババは米国で新規株式公開(IPO)の手続きを開始し、同年9月19日に上場した。同社株の売り出し価格は68ドル/株だったが、初値93ドル/株で取引が開始され、時価総額は2,300億ドルを超えた。したがって香港証券取引所は、アリババ上場申請を却下したことで、史上最大のIPOを逃したと見られている。

### 香港証券取引所、アリババを再召致

2017年12月15日、香港証券取引所は株式制改革を発表し、アリババが二重株式構造でも上場できるようにすると発表した。これにより、2018年までに小米(シャオミ)や美团グループなど同様の株式制度を持つ新興企業が香港証券取引所に上場し始め、アリババ復帰のための新しい環境を整えた。

今回の香港上場で、アリババは人工知能(AI)などの最先端技術開発の為に1000億香港ドル以上の資金を調達し、2019年の世界最大級の新規株式公開となった。アリババの香港市場への「復帰」は、香港の上場制度改革の有効性を肯定し、香港資本市場を再活性化するものである。

香港証券取引所の最高経営責任者(CEO)である李小加(チャールズ・リー)は、「アリババのような偉大な企業が5年後にようやく香港に帰って来た。今後、より多くの中国企業が香港に上場すると確信している」と語った。また、中国中央政府と香港地方政府は、「アリババの香港上場の成功は、海外上場している企業の中国市場復帰の典型例を作り出した」と語った。